

## ■チェコ・ドイツ：エネルギー企業の EPH、ドイツの石炭火力を買収

チェコの手エネルギー事業者 EPH は 2017 年 9 月 19 日、ドイツの地方自治体が運営するシュタットベルケ・ハノーバーから石炭火力発電所を買収したことを明らかにした。同社が買収するのはドイツ中部の Mehrum 発電所（発電設備容量 75 万 kW、1979 年運開）で、取引完了時期は 2017 年 10 月末を見込んでいる。なお、買収価格は公表されていない。同社は、現在欧州で拡大している再エネだけでは今後の安定供給の確保には不十分で、将来の発電設備容量の不足などに起因する卸電力価格の上昇を見込んでいることから、他の事業者が保有している火力発電所を積極的に買収するというビジネスモデルを展開している。近年では、2016 年 4 月にスウェーデンのバッテンファルからドイツの褐炭火力発電事業および採掘事業を、2017 年 6 月には英国のセントリカから 2 カ所の GTCC 火力発電所を買収するなど、欧州における同社の動きが目立ち始めている。また同月 24 日、ドイツでは連邦議会選挙が実施され、メルケル首相率いるキリスト教民主社会同盟（CDU/CSU）が勝利を収めたが、石炭・褐炭火力発電所の閉鎖問題など今後のエネルギー・気候変動政策の動向についてはいまだ不透明な点もあり、同社の今後の戦略に影響をおよぼす可能性がある。